

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

明石市農業委員会会長 様

(農委受付欄)

申請者

譲受人氏名
.....

譲渡人氏名
.....

下記のとおり農地(採草放牧地)の権利を移転(設定)したいので、農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 権利の種類 (該当するものを ○で囲むこと)	所有権・賃借権・使用貸借権・その他 ()									
2 申請当事者の 氏名及び住所(法 人にあつては、 名称、代表者の 氏名及び主たる 事務所の所在地) ※国籍等は、所有権を移 転する場合に譲受人のみ 記載してください	区 分	氏 名 (名称及び代表者の氏名)			住 所 (主たる事務所の所在地)			国 籍 等		認定経 営発展 法人 (該当 する場 合○)
								在留資格又 は特別永住 者	在留期間及 び在留期間 の満了の日	
	譲受人									
	譲渡人									
3 申請に係る土 地の所在、字、 地番、地目、面 積並びに所有者 及び所有権以外 の使用収益を目的 とする権利の 設定を受けてい る者の氏名又は 名称	所 在	市 町								
	字	地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益を目的とする権利			
			登記簿	現 況			権利の種類 及び内容	権利者の氏名又は名称		
4 権利を移転し 又は設定しよう とする契約の内 容	権 利 を 移 転 し 又 は 設定しようとする時期		権利の移転若しくは 設定の価格又は賃借料			左の10a当たりの 価額		備 考 (賃貸借の期間、その他)		
	年 月 日		円			円				

5 譲受人又はその世帯員等が現に所有し、又は所有権以外の使用収益を目的とする権利を有している農地等の利用の状況	区 分		所 有 地			所有権以外の使用収益を目的とする権利が設定されている土地			備 考
			自作地 (㎡)	貸付地 (㎡)	非耕作地 (㎡)	自作地 (㎡)	貸付地 (㎡)	非耕作地 (㎡)	
	農 地	田							
		畑							
		樹園地							
	採草放牧地								
	合 計								

6 譲受人又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有の状況 農作業に従事する者の数等	(1) 作付(予定)作物							
	区 分		作 付 (予 定) 作 物				作物別の作付面積 (㎡)	
	農 地	田						
		畑						
		樹園地						
	採草放牧地							
	(2) 機械等							
	機械及び家畜の種類							
	所 有	確 保 済						
		確 保 予 定						
	リ ー ス	確 保 済						
		確 保 予 定						
	確 保 予 定 の 機 械 等 に 係 る 資 金 調 達 計 画 (自 己 資 金 、 借 入 れ 等)							
	(3) 農作業に従事する者							
	権利を取得しようとする者の農業等の経験							
世帯員等以外による労働力	区 分	人 数		農 業 経 験 の 状 況 等				
	常時雇用	現 在 () 名						
		増員予定 () 名						
	臨時雇用	現 在 () 名						
		増員予定 () 名						

7	農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等	別紙1のとおり				
8	農地所有適格法人の要件に関する事項	別紙2のとおり				
9	譲受人又はその世帯員等による耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況	氏 名	年 齢	譲受人との続柄	職業	年間農作業従事日数
				本人		
		計 人（専業者 人 兼業者 人 その他 人）				
10	譲受人又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、周辺の農地等の農業上の利用に及ぼす影響及び講ずる措置	区 分	有・無	内 容	講 ず る 措 置	
		地域の水利調整等への影響				
		地域で慣行的に行われている営農手法への影響				
		そ の 他				
11	法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合に関する事項	別紙3のとおり				
12	その他参考となる事項					

連絡・照会先	氏 名	
	電 話 番 号	

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1）

1 農地法その他の農業に関する法令

（1）農地法（昭和27年法律第229号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第3条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ・ 無
②第4条（農地の転用の制限）	有 ・ 無
③第5条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ・ 無
④第42条（措置命令）	有 ・ 無

（2）農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第15条の2（農用地区域内における開発行為の制限）	有 ・ 無
②第15条の3（監督処分）	有 ・ 無

（3）種苗法（平成10年法律第83号）

違反の対象となる規定	違反の有無
育成権者又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照）	有 ・ 無

（4）農薬取締法（昭和23年法律第82号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条（使用の禁止）	有 ・ 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

（記載要領）

- この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。
- 1の（1）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の（1）②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の（1）及び3については、許可申請日から起算して過去3か年分の状況等を記載してください。なお、1の（1）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の（2）、（3）及び（4）については、許可申請日現在の状況を記載してください。